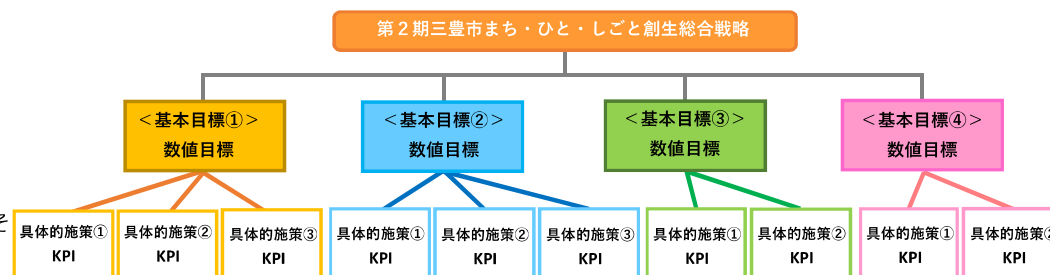


第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、右図のとおり、4つの基本目標で構成され、それぞれの基本目標に対し数値目標を設定するとともに、各基本目標に紐づけた具体的な施策・事業に対してはKPI（重要業績評価指標）を設定することで事業の進捗管理を行うこととしています。

このことから、本市が取り組む地方創生事業において、数値目標およびKPIの達成状況等を踏まえ、その成果と今後への課題を示すものです。



＜基本目標1＞ひとが「育つ」もとよへ

数値目標	単位	平成30年 (基準値)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	目標値	達成状況
出生数	人	403	312	343	292	271		500	未達成

＜基本的方向＞（1）目標実現力を培う学びの推進

KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
話し合うテーマを理解して、相手の考えを最後まで聞き、自分の考えをしっかりと伝えられる児童・生徒の割合	%	22.4	24.2	25.7	24.1	24.7		55.0	未達成
将来の夢や目標を明確に持っている生徒の割合	%	33.5	45.8	40.2	35.9	39.3		65.0	未達成
スポーツ推進委員数	人	41	42	42	40	40		45	未達成
市長杯スポーツ大会の開催件数	件	19	10	8	14	16		20	未達成
AI講座・プログラミング教室受講者数	人	-	524	400	883	353		950	未達成

【主な事務事業名】

- ・保健体育推進事業
- ・企画一般管理事業

【成果及び課題】

・子どもたちの学びの場においては、教師がファシリテーターとして生徒の発言を引き出し対話をつなぐなど、授業の組み立てを工夫したり、ICTの有効活用や、職業訓練、プロスポーツ活用等により、本物に触れる機会を増やすことにしている。

・スポーツについては、市長杯の大会開催件数が回復しつつあり、目標達成に向けて関係団体と調整を図りたい。

・デジタル分野では、ChatGPTに代表されるAI（人工知能）が急激に普及しているが、適切に扱えるデジタル人材が不足しているため、香川高専やMAiZM、広域自治体等人工知能活用推進協議会と連携して、デジタル人材の育成を推進していく。

＜基本的方向＞（２）三豊愛の育成									
K P I（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
地域の歴史や自然について関心がある生徒の割合	%	67.4	71.0	67.0	62.0	60.4		80.0	未達成

【主な事務事業名】

・教育総務管理事業

【成果及び課題】

・コロナ禍により校外学習が中止されたため目標には至っていないが、今後は学校の実態に応じて、町探検や収穫体験等を行うことで、地域の歴史や自然に触れられるようにする。今後も、子どもたちがまちづくりの一員として学び、考え、まちの魅力を再発見してもらえるような機会を提供していく。

＜基本的方向＞（３）生まれる前から子育て期（～18歳）における一貫支援									
K P I（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
保育施設待機児童数	人	0	0	0	0	0		0	達成
公立保育所のうち、民間運営委託施設数	箇所	2	2	2	2	2		3	未達成
3歳児預かり保育の実施	箇所	2	14 （14園中）	13 （13園中）	12 （12園中）	12 （12園中）		公立幼稚園 全園	達成
4か月児健康診査受診率	%	98.1	98.6	99.4	99.3	99.6		99.0	達成
10か月児健康相談利用率	%	98.8	100	98.1	98.2	99.0		99.0	達成
1歳6か月児健康診査受診率	%	99.0	98.8	100	99.4	99.7		99.5	達成
3歳児健康診査受診率	%	98.4	99.8	99.5	98.8	99.4		99.0	達成
産後（1か月）ケア満足度	%	85.6	89.3	92.7	90.2	91.4		95.0	未達成
子育て支援拠点施設利用延人数	人	31,048	16,548	12,734	21,758	21,117		36,769	未達成

【主な事務事業名】

・母子保健事業

・こども未来応援事業

・地域子育て支援拠点事業

【成果及び課題】

・令和5年の出生数は271人と、合併以来最少を更新した。出生数の減少に歯止めをかけるとともに、子育て世帯の本市への流入を促進させるためには、妊娠前から子育て期にわたるさまざまな時期において、切れ目のない支援を行う必要がある。

●施設に関すること●

- ・令和2年4月からすべての公立幼稚園において、全年齢の預かり保育を実施するとともに、市内で就労する保育士への引越し費用補助による保育士確保と、認可外保育施設を利用しながら市内保育施設の空きを待つ0歳児・1歳児への保育料助成の実施により、待機児童0を維持している。
- ・保育の受け皿確保においては一定の効果を得ており、今後は、質の高い保育の提供に向けても環境整備や職員研修の実施など取り組みを強化していく。
- ・子育て世代包括支援センター「なないろ」では、引き続き、妊娠前から就学後18歳頃までにおける子育てや子どもの発達、成長などに関し、それぞれの家庭が抱える不安や悩みをサポートするための体制強化に努めている。

●健診等に関すること●

- ・4か月児から3歳児までの健康診査受診率は、保健師の声掛けや丁寧な受診勧奨により高い水準を保っており、K P I を達成している。
- ・令和6年度は産後ケアを無償化し、産前産後サービスを充実させることにより満足度の向上を図る。
- ・子育て支援拠点施設の利用者を増やすため、今後、土曜、日曜等開催日の拡充を行う予定である。
- ・母子のみならず父親についても支援の対象とし、子どもを健やかに育てるためのサポートを行うとともに、多様化する子育てニーズを的確に捉え、なお一層、関係機関や部署等との連携を強化し、切れ目のない支援体制の構築をめざす。

＜基本目標２＞ひとを「守る」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
災害時の死傷者数	人	0	0	0	0	0		0	達成
リサイクル率	%	63.87	65.3	65.6	64.89	62.99		64.59	未達成
一人あたりの年間医療費（国民健康保険被保険者）	円	384,330	410,182	410,150	414,036	421,827 (暫定)		300,000	未達成

＜基本的方向＞（１）生命や営みを守り抜く強靱なまちの創造									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
自主防災組織率	%	73.7	77.5	78.1	78.1	78.3		100	未達成
市内住宅の耐震化率	%	65.6	63.0	83.0	84.0	85.9		95.0	未達成
老朽危険空き家率	%	12.7	11.1	10.0	15.0	14.6		10.0	未達成

【主な事務事業名】
 ・防災一般費 ・民間住宅耐震対策支援事業 ・空家等対策事業

【成果及び課題】

・災害発生時の自助・共助の役割は、減災の観点において極めて重要であることから、自主防災組織の育成支援や防災訓練の実施によって、継続的に地域防災力の向上に努める。

・民間住宅においては、災害時を含めて危険を及ぼす恐れのあるものや、耐震基準を満たさないものもあり、除却及び耐震診断・工事における補助事業を実施し、市民の安全確保に取り組んでいる。

一方で、増加傾向にある空き家対策として、除却のみならず、住居または事業所等としての利活用についても、さらに促進していく必要がある。

※（老朽危険空き家率：目標値設定時は平成28年度三豊市空家等実態調査の数値を使用していたところ、令和4年度以降の実績は令和3年度三豊市空家等実態調査の数値に更新することで算出根拠が変動したため令和4年度から急上昇している。）

＜基本的方向＞（２）暮らしを守り、未来につなぐ									
K P I（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
新しい公共交通手段（コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外）	事業	-	1	2	3	3		3	達成
公有財産（建物）の延床面積	m	395,826	394,065	378,804	392,115	384,939		367,296	未達成
汚水処理人口普及率	%	61.0	64.0	65.1	65.9	67.1		70	未達成

【主な事務事業名】

・交通政策推進事業 ・公共施設再配置事業 ・水と緑の美しいまちづくり事業

【成果及び課題】

・本市の公共交通の基幹はコミュニティバスではあるが、慢性的なバス運転手不足及び労働時間の上限規制の影響で、拡充は難しい。また多極分散型のまちづくりにおいては、ファーストワンマイル・ラストワンマイル対策が重要である。公共交通空白地帯の解消や移動困難者対策として、引き続き移動手段の確保と対応を検討していく。

・公共施設等総合管理計画において、再配置完了の定義を、「条例を廃止したとき」、または「一般財源負担がなくなったとき」としている。再配置完了となった施設も、本指標の公有財産（建物）の延床面積には含まれるため、今後も引き続き、再配置完了となった建物の処分をスピード感を持って進めていく。

・浄化槽設置整備事業の実績は、令和４年度211基、令和５年度184基である。物価高騰による資材の高騰が影響し、新築住宅の建設が減少していること、本市は下水道を整備していないことが汚水処理人口普及率の伸び悩みの原因である。合併浄化槽の普及促進に向け、整備や適正管理等に対する補助制度を充実してきたが、本市の汚水処理人口普及率は県平均78.8%を大きく下回る67.05%であることから、さらに意識啓発や補助制度の利用促進により、豊かな自然と共生するまちづくりに向けて取り組む必要がある。

＜基本的方向＞（３）生涯健やかに過ごすための健康づくり									
K P I（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値	達成状況
特定健康診査受診率	%	45.1	24.2	40.2	45.1	46.4 （暫定）		60.0	未達成
市立の医療機関施設数	箇所	5	5	5	5	5		5	達成
病床数	床	307	307	307	272	272		272	達成

【主な事務事業名】

・地域医療検討事業 ・特定健康診査事業 ・病院事業（西香川病院） ・病院事業（みとよ市民病院）

【成果及び課題】

・特定健康診査の受診率については、コロナ禍前の水準に戻ってきたものの国の目標値には達していない状況である。今後は、未受診者への効果的な勧奨方法を検討し、受診率向上に努める。

・新病院（みとよ市民病院）が、令和４年５月に開院したことで病床数の目標値を達成した。

＜基本目標3＞ひとが「出会う」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
観光入込客数	千人	1,695	1,281	1,272	1,583	1,812		2,000	未達成
社会増減（転入者数-転出者数）	人	-125	-217	-416	-130	-56		600	未達成

＜基本的方向＞（１）三豊の魅力が人を呼び込む観光の振興									
K P I (重要業績評価指標)	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
宿泊客数（暦年）	千人	18	15	19	40	37		40	未達成
外国人宿泊客数（暦年）	千人	1.7	0.07	0.04	0.16	0.97		5	未達成
かがわWi-Fiスポット数	箇所	7	60	57	55	58		100	未達成
温浴施設、物産館利用者数（市指定管理施設）	千人	749	648	706	768	838		760	達成

【主な事務事業名】

- ・離島振興事業
- ・観光振興事業
- ・たからだの里管理事業

【成果及び課題】

- ・観光入込客数に関して、コロナ禍が明け、宿泊客数、外国人宿泊客数ともに増加傾向にあるが目標に届いていない。

・父母ヶ浜をはじめとするポテンシャルの高い観光資源を有しているにもかかわらず、市内での観光消費につながっていない現状を解消するため、資源のさらなる魅力向上を図りながら、滞在時間を延伸できるツアーの商品化や情報発信の強化が必要である。その際には、多く閲覧されている観光交流局のホームページや市のLINE配信を活用し、効果的なプロモーションを展開する。

・かがわWi-Fiスポットは設備導入後の通信費や運用経費が事業者負担となることから、撤退する業者が発生している。また外国人観光客が、より利便性の高いレンタルWi-FiやプリペイドSIMを利用するようになったことで導入数は伸び悩んでいる。

・市の指定管理施設である「たからだの里」においては、地方創生拠点整備交付金を活用して隣接する物産館の店舗面積を拡大し、売り場拡充を行ったため、客の購買意欲を促し、利用者数を増やすことに成功した。

＜基本的方向＞（２）移住・定住の希望をかなえる支援とPR									
K P I (重要業績評価指標)	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
移住・定住支援制度の利用移住世帯数	世帯	67	62	91	55	59		80	未達成

【主な事務事業名】

- ・定住促進事業

【成果及び課題】

・社会増減に関して、令和5年度は前年度に比べ転出数が減ったことから社会減が小さくなった。令和6年度には、新婚・子育て世代やUターンの若年層等を移住・定住のメインターゲットとした施策を展開するためニーズ調査を実施する予定である。調査により得たデータを集計・分析し、よりユーザー目線に立った、ターゲット層に訴求するコンテンツの掘り起こしや、戦略的な情報発信へと繋げ、移住者・定住者の増加を図りたい。

・移住促進・家賃等補助金の交付対象者を「令和4年度末までに移住した者」に限定するよう制度改正したため、移住・定住支援制度の利用移住世帯数が減った。一方、令和6年度からは、結婚新生活支援支援補助金の補助対象経費として「家賃補助」を新たに加えることで、より利用しやすい補助制度に変更する。

＜基本目標４＞ひとが「創る」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
法人本店及び支店の設立件数（法人異動届の受理件数）	件	60	51	71	64	64		100	未達成
国際大会・全国大会に出場し活躍する市民の数	人	95	9	108	135	170		110	達成

＜基本的方向＞（１）魅力とやりがいを実感し、暮らしに豊かさをもたらすしごとづくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
AI活用による課題解決件数（累計）	件	-	1	1	1	1		10	未達成
敷地面積5ha以上を有する立地企業数（累計）	件	7	8	9	9	10		9	達成
みとよ創業塾受講者の創業件数	件	15	10	12	13	22		20	達成
認定農業者数（累計）	人	249	235	243	253	267		280	未達成
有害鳥獣捕獲数（イノシシ）	頭	1,503	1,954	2,156	2,603	1,121		1,500	未達成
耕作放棄地再生利用面積（5年間延べ）	ha	8	6.5	1.12 (累計：7.62)	0.3 (累計：7.92)	0.51 (累計：8.43)		10	未達成

【主な事務事業名】

・企業立地促進事業 ・産業振興事業 ・有害鳥獣対策事業

【成果及び課題】

・令和5年度はChatGPTを用いたごみ出しに関する問い合わせシステムの実証実験を行った。最終的に正答率は94パーセントまで向上させたが、今の技術では正答率をさらに上げるのは難しく、導入を断念した。今後も香川高専やMAiZM、広域自治体等人工知能活用推進協議会等と連携してAIのみならずデジタル技術を活用した問題解決を検討する。

・産業振興として、企業立地奨励金制度を用いて企業における製造施設等への投資を促すことで、雇用機会の創出に寄与した。令和6年度から企業立地奨励金制度の金額及び期間を拡充したので、さらに積極的に周知し企業誘致を進める。

・みとよ創業塾は、令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で人数制限を設けていたが、令和5年度から人数制限を撤廃し受講者が増加したため、目標値を達成した。

・農業が魅力とやりがいのある職業として選ばれることをめざし、ふるさと財団による地域再生マネージャー制度を活用した「みとよのみ」プロジェクトとして認定マークの商標登録を行い、若手生産者を中心に6次産業化や高付加価値農産物の販売促進に取り組み、地域産品のブランド化を図った。しかし、農業従事者の高齢化や担い手不足は継続的な課題である。関係機関との連携を密にし、補助等の様々な支援を受けることができる制度の周知に努め、新規農業従事者の確保や育成を継続する。

・令和5年度の有害鳥獣捕獲件数は、豚熱等の複数の要因から捕獲頭数が減少したと考えられる。農作物被害の相談件数も減っており、安定的な農業経営に資する目的は達成しているものと考えている。

＜基本的方向＞（２）挑戦する人を応援する温かい風土づくり									
K P I（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
地域おこし協力隊員（任期終了後）の創業及び市内定着	人	-	1	3	3	3		5	未達成
まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数	人	9,719	4,726	4,549	10,650	10,664		21,000	未達成

【主な事務事業名】

- ・教育総務管理事業
- ・地域おこし協力隊事業（農林水産課、産業政策課）
- ・まちづくり活動推進補助事業

【成果及び課題】

・スポーツや文化活動において活躍した市民や学生に対し、奨励金を交付することでさらなる飛躍を支援してきたが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行したことにより、大会がコロナ以前のように開催され、出場者数がさらに増加した。今後も夢をかなえるために頑張る人を市として応援していく。

・地域おこし協力隊制度を活用し、農業や観光の分野において、新たな人材を呼び込み、市民との協働のもと地域活動に取り組んだ。
令和5年度には任期満了者がいなかったため、数値に変動はないが、令和7年度に任期満了を迎える地域おこし協力隊が2名いるので、創業及び市内で定着できるよう引き続き支援する。

・まちづくり推進隊による活動については、令和5年度にはコロナ禍前の水準に戻ってきた。しかしながら、制度開始時から社会状況等も変わる中で、まちづくり推進隊の在り方についても、今一度検討を行う時期に来ているため、移譲業務などの庁内協議や市民アンケートの結果等を踏まえ、令和6年夏頃に、まちづくり推進隊の今後の在り方を示す予定である。

① 6 ページ＜基本目標 4＞ひとが「創る」みとよへ

《数値目標》法人本店及び支店の設立件数（法人異動届の受理件数）の単位

【正】件

【誤】千人

② 6 ページ＜基本的方向＞

（１）魅力とやりがいを実感し、暮らしに豊かさをもたらすしごとづくり

《K P I（重要業績評価指標）》みとよ創業塾受講者の創業件数 令和 5 年度

【正】22 令和 5 年度中の受講者でその後創業した件数

【誤】31 受講生のうち既に創業している者まで含めた件数